に努めたいというふうに考えておるところでございます。

○渋谷佐輔議長　１番、宇津木正紀議員。

○１番　宇津木正紀議員　有効だという回答で、初めて滞納整理ということで質問しましたんで、私も勉強して何とかこういう手法も使って空き家問題を解決できないかと思いますし、労力かけた割には換価が確実に見込めるかどうかもちょっと大変かなと思います。これは税務課のほうで決定していくことは厳しいと思うんですよ。市長のほうで考えてていただきたいのは、やはり税務課だけの問題じゃなくて、庁内全体で市民の安心・安全を確保する上では、こういう問題は税務課を巻き込んで解決をしてもらうということで、答弁指名してなかったんで答弁要りませんが、ぜひ市長のほうも全体の問題として考えていただければと思います。

時間切れになりましたので、再質問等用意していたんですが、この空き家問題、また私も勉強してこの続きをしたいと思いますので、よろしくお願いします。これで終わります。

○渋谷佐輔議長　ここで、昼食のため暫時休憩します。再開は、午後１時といたします。

午後　０時０１分　休憩
午後　１時００分　再開

○渋谷佐輔議長　休憩前に復し、午前に引き続き会議を再開いたします。

五十嵐智洋議員の質問

○渋谷佐輔議長　次に、順位８番、議席番号12番、五十嵐智洋議員。

（12番五十嵐智洋議員登壇）

○１２番　五十嵐智洋議員　昨年から、ニュース、ワイドショーなどで小池百合子都知事をお見かけしない日はありません。石原慎太郎元知事は、豊洲市場土地取得問題百条委員会の証人として呼ばれることが決まり、選挙応援で厚化粧の年増などと、文学者にしてはお粗末なセクハラ発言の報いが何十倍返しで身に降りかかってこようとしています。同じく別の候補者を推薦した民進党都議団は、18人全員が民進党の名をかなぐり捨てて東京改革議員団と名前を変え、小池都知事にすり寄る無節操ぶりで、自民党都議の中からも同様のお粗末さは、小池氏の都民ファーストにかければ、まさしく選挙目当ての自分ファースト、政治家と呼べない情けなさであります。

一連の報道では、都議会議員の報酬と政務活動費、交通費等を合わせた年額が2,500万円にもなり、フランス大統領並みであること、自民党都議団に別枠予算で毎年200億円あったことなど、豊洲問題もしかり、東京都がいかに目の粗いざるのような緩過ぎる財政運営をしてきたことも白日となりました。

小池氏は都知事給与を半減し、高額報酬を批判された都議会も二、三割の減額は渋々ながら必至の様子であります。都知事が本気で改革を断行すれば、都税収入５兆円以上の世界一裕福な東京都は1,000億円程度の新たな自主財源を毎年生み出すことは容易であり、これを保育、介護職員の待遇改善、子育て支援、奨学資金などに振り向ければ、東京一極集中から地方への人の流れをつくるどころではなく、ますます東京圏への若い世代、特に女性の人口移動に拍車をかけることになるのではないかと私は強い危機感を持ちます。

山形県の吉村知事は、１月の選挙で２期目に続き無投票３選を果たされました。民進党、社民党県連は、無投票当選はこれまでの吉村県政

がすばらしいものだと県民に評価された結果と絶賛されました。山形県が次第に衰退している現実に目を向けず、知事の取り巻きでいたい、自分の選挙のとき知事与党であれば応援してもらえるから有利だとの思惑としか思えません。

吉村知事が就任した2009年、県人口は118万人でしたが、現在は110万人台、２期８年間で８万人、１年１万人ものペースで減っています。２期目の公約であった少子化対策は一向に成果がなく、就任時の合計特殊出生率が全国で22番目だったものが、読売新聞１月６日付の記事では全国都道府県の伸びより鈍く1.48にとどまり、全国順位は34位に下降したとあり、これも現実なのであります。

副知事は１期目、２期目とも県職員ＯＢが起用され、３期目も案の定、県職員の若松某氏が起用されました。山形県教育長も県職員ＯＢ、県民の税金で運営されているサッカーモンテディオ山形社長、山形美術館館長、山形空港ビル社長も県退職職員が就任。そのほか公社、事業団理事役員の多くも県職員ＯＢが占め、やりたい放題。文部科学省の天下りをほうふつとさせられます。

山形市、天童市などは、１月に成人式を行っています。ニュース番組で新成人女性に対し、山形県をどう思うかのインタビューがあり、遊ぶ場所がない、職場が少ない、働きながら子育てできる環境がないなど、多くはマイナスイメージでした。残念ながら、これが若者から見た山形県の姿であります。

平成６年には合計特殊出生率全国３位を誇った山形県が、坂道を転げ落ちるように30位台となり、吉村県政８年間で米沢市に匹敵する人口が減った原因は何か。県民ファースト、若者ファーストであるべき県政運営が県庁職員ファースト、県知事取り巻き政治家の自分ファーストのせいではなかったでしょうか。

先日、山形市の自動車販売会社に勤める女性が出産、育児休業中でありましたが、出産後２カ月したら職場復帰せよ、できないなら退社を迫られたとの話をお聞きしました。明らかなマタニティーハラスメント、悪質な労働基準法違反です。零細企業の話ではなく、３月１日に発行された「やまがた有力企業ガイド」、これです、に載っている会社の話なのであります。

吉村知事には、県政運営を県職員ＯＢに頼らず、自分の目で山形の経済界が働く女性を尊重した経営をしているかを直視し、自分の耳で若者の声を聞き、自分の言葉で少子化対策を訴え、先頭に立っていただきたいとエールを送り、質問に移ります。

１点目、長井小学校第一校舎活用について。

12月議会で一部を長井市議会議場として使用するべきと質問いたしました。市議会議場専用ではなく、少年議会や市民各層が生涯学習の場所としても兼用できる多目的会議室のような空間としての整備であります。

提案理由は、12月この場で詳細に述べましたので重複は避けますが、重要な点は３つあります。１つ、子供から大人まで市民の教育施設として有効に使え、このたびの地方創生交付金の趣旨に合致していること、２つ、新しい市庁舎を建設する場合、議場が不必要となることで少なくとも５億円以上の建設費削減が見込まれ、第一校舎改修に必要な資金の確実な担保になること、３つ目は、市議会議場として活用が決まれば空き校舎利用日本初の画期的事例となり、全国から議会関係、教育関係者など視察研修が多数訪れ、宿泊、観光交流など大きな経済効果が見込まれることであります。

市長は私の質問に対し、極めて前向きな答弁をされました。２月発行の市議会だよりから引用しますと、ご提案いただいた市議会議場としての活用についても、今年度調査事業の中で市民の皆様や事業者の方とともに、他自治体の事例などを参考にしながら検討したいというもの

であります。市議会だよりをごらんになられた市民の方から、何通かお電話やお便りを頂戴しました。ほとんどが賛同の内容であり、経済人の集まりで話をしても高い評価をいただきました。中には、新しい庁舎が駅前周辺に計画されているようだが、そうなった場合、議会開催のたびに幹部職員が移動するのは不効率ではないかと心配される方がおられました。ごもっともな意見ですが、本会議場使用は年間30日以下であること、現在の議会は慣習で答弁のない課長職までずらりと並んでいるが、これを改革し、出席者を行政委員会の長、参事職までに絞れば課長が本来の業務に精励でき、逆に不効率が改められ、大きな行政改革になる。日程の見直し、委員会のあり方などに取り組むことなどの意欲をお示しすると、なるほどとご納得いただきました。

国は、耐震化されていない市町村の本庁舎を対象とした公共施設等適正管理推進事業を新制度として発表しました。熊本地震で自治体の庁舎が甚大な被害を受け、防災拠点となり得なかったことを教訓とし、国が庁舎建設の一部を負担するもので、2020年までの４年間で建設費などの９割を地方債で賄い、うち３割を交付税措置する内容です。

これを受けて市庁舎建設も具体化し、市長は19年度着工、20年度完成に意欲を示されています。この事業は、長井市にとって大きなチャンスであります。しかし、交付税措置が見込まれるからといって市庁舎建設費用を低く抑える最大の努力を怠らないことは当然で、この点からも早急に長井小第一校舎の一部を議場としても整備することについて市民のご理解を得、関係省庁と協議すべきと考えますが、市長の見解はいかがかお尋ねいたします。

２点目、東京大田区の要介護高齢者受け入れについて。

施政方針で市長は、シティプロモーションの強化、東京大田区の長井市東京事務所を拠点とした情報発信、各種事業の推進を掲げています。これまで行ってきたアンテナショップ、イベントへの参加、中学生の特産品の販売体験は大変結構なことですが、経済効果、真の自治体交流の観点からは、効果は限定的なものと考えます。

このたびの質問は、都市部の自治体が最も困っている高齢者介護の問題を切り口にして、大田区と信頼関係を深めるべきとの内容であります。

お配りした資料をごらんください。大田区は65歳以上人口が約16万700人、長井市は約9,000人です。高齢者福祉施設は大田区の特別養護老人ホーム、以下特老といいます、16施設、入所定員1,700人、介護老人保健施設、以下老健といいます、７室、定員700人。長井市は、特老３施設、定員249名、老健１施設、定員120名です。特老入所要件は、要介護３以上の重度介護者であること。入所すれば単身でホームに住所を移し、本人の所得が少なければ入所費用の減免が受けられる。みとりまで行うことから、入所を待つ待機者がたくさんおられます。老健は医療的管理があり、リハビリが充実し、当初は在宅復帰を目指す施設でしたが、高齢化、重度化で特老と余り変わりがなくなってきています。住所を移す必要はなく、世帯の所得が低い場合、利用料減免が受けられます。

65歳以上の人口を特老のベッド数で割ると大田区は94.5人に１ベッド、長井市は36.1人に１ベッドとなり、老健は大田区230人に１ベッド、長井市75人に１ベッドで、代表的な高齢者施設のベッド数で大田区は長井市の３分の１程度しかありません。都会で要介護高齢者の入所施設で多いものは介護つき有料老人ホームで、大田区はお示ししたように39事業所、約2,400ベッド、特老を上回っています。

特老、老健の経営母体は主に社会福祉法人ですが、有料老人ホームの経営母体のほとんどが

株式会社で営利を目的とし、都会では土地代が高く、初期投資が大きいことから、ほとんどが高額な入居一時金を入居時に支払う必要があります。大田区の有料老人ホームは、低いクラスで500万円、高いところは3,000万円を超えるところもあり、これはあくまで一時金で、月の部屋代、食事代、介護費用は別途で、一時金はホームの生活が長くなれば返済されませんから、相当裕福な高齢者しか入れません。

東京で100床の特老、老健を建設するには、１施設100億円を超えます。土地の確保がままならないことから、新設することは相当困難。大田区の介護認定高齢者は２万8,000人、そのうち要介護３以上は１万2,000人ほどと推計されます。特老のベッドがあくのは年間定員の１割程度とすれば170人。待機者は2,000人以上とのことですから、10年待っても順番は来ない計算になります。

過日、東京事務所櫻井政人氏の紹介で大田区区議会議員３名が見えられ、懇談させていただきました。お一人の前職はケアマネジャーとして高齢者施設勤務の経験があり、大田区の高齢者介護に精通した方でした。入所施設の絶対数が不足し、その受け皿としてデイサービスの延長から泊まりを受け入れるいわゆるお泊まりデイ業者がふえ、男女同室で雑魚寝状態のところもあるが、必要悪として目をつぶらざるを得ないなどの実情をお聞きしました。

市内の特老、老健、グループホームをご案内し、サービス内容、人員体制、利用料金など説明し、まず周囲の環境のよさ、施設の清潔さ、職員の対応など大変感心され、大田区の高齢者を受け入れることはできないかと相談されました。

制度上、介護老人保健施設、介護つき有料老人ホームは県外からの受け入れが可能で、住所を移す必要はありませんから、介護保険は住所地特例で長井市の負担にはなりません。認知症グループホームは地域密着型で、入所には長井市民であることが条件ですが、定員の１割程度は自治体間で合意すれば市外からの入所も可能です。また、グループホームは、利用料の関係から待機者はそれほど多くはありません。

私は、特別養護老人ホーム以外の施設で大田区向けに10名から15名程度のベッドを確保することは可能と考えます。最も困っているところに少しでも手を差し伸べることが地域連携であり、大田区から要介護高齢者の受け入れを関係部署で検討すべきであり、市内社会福祉法人事業者と協議し、理解を得るべきと考えますがいかがか、市長の見解を伺います。

受け入れ構想が具体化し、説明会、見学会を行えば、大田区福祉関係者、家族の施設入所を希望する方、自分の老後を考える方などがいらっしゃって、長井市の自然環境のよさ、食べ物、水のおいしさなどを感じていただけるのではないかと思います。

高齢者福祉によって長井市との連携が強まることで、返礼品などを求めない本当の意味でのふるさと納税につながるなどの効果も長い目で見れば期待できると思います。

都会に限らず、特老、老健施設を新たに建設することは、高額な資金の先行投資やマンパワーの確保が難しいなど厳しい状況ですが、支援が必要な高齢者はふえ続けるため、今後受け皿としてふえるのが資料裏面に記載した介護保険サービスが適用されない外部サービス利用型有料老人ホーム、高齢者専用賃貸住宅などです。ホーム、集合住宅には看護師や介護職員はおらず、介護サービスは外部の介護サービス事業者と契約します。迎えに来てもらい、デイサービスに通ったり身体介護のホームヘルパーを派遣してもらうようなイメージであります。老老介護など自宅での介護が難しい方が入り、介護サービス施設があくのを待っている利用者もおられます。主に民間企業が運営主体となりますが、

これからの都市圏高齢者受け入れの有力な形態になり、環境がよく、土地の安い地方に建設する傾向も多く見られます。建物を建てて入所者を入れても必要なサービスを受けられなければ機能しませんから、地域の介護サービス体制充実が建設場所選定のポイントになります。

長井市は介護予防や在宅サービスが充実していますからその点はうってつけで、要介護者の受け入れをきっかけとして、高齢者専用賃貸住宅を建設するなどの大田区の民間投資が期待できます。これらも含めて市長のお考えを伺います。

３点目。長井市の教育行政について、平田教育長に伺います。

私は20年前から、教育の独立性を尊重するため、自治体の長の施政方針に含めるのではなく、教育長みずからが教育施政方針を述べるべきだとこの壇上から訴えてまいりました。昨年９月議会の際も、新しい教育委員会制度に改正され、教育長が教育委員会を代表し、総合教育会議でも最終的な権限は教育委員会にあることを明記されたことから、同様の質問を申し上げました。このたび私の意見も参考にされ、平成29年度長井市の教育行政を教育委員会の方針として示され、３月１日の本会議で教育長みずから述べられたことは革新的なことだと思います。

副題に命を育み長井の心を未来につなぐまちとした６ページの方針は、長井の学校教育のみならず、生涯学習、生涯スポーツにも言及され、市民全体の生きがい、健康づくりにも心を配った内容であり、高く評価いたします。

これまで市長の施政方針に含まれていた教育にかかわる事柄を教育委員会独自に文章にあらわし、教育長が議会で発表したことの意味は重く、より手腕が問われることとなりますが、このたびの意義についてどのようにお考えか伺います。

次に、新学習要綱、総合学習について。

国の改定学習要綱が示されました。小学校は生きる力を育て、中学校は解決する力に重点を置くとしています。内容は、各教科で多岐にわたる取り組みの例が具体的に示され、はっきり言って学年主任や担任の先生方はさぞかし大変だろうなという印象であります。

ある程度学校の自由裁量に委ねられているのが総合学習の時間で、小学３年生から６年生まで年間70時間、中学１年生50時間、２・３年生で70時間あり、児童生徒のため有意義な時間になることを望みます。

長井市の教育行政冒頭に、教育に求められているのは、中略、地域を理解し、地域を愛する人間の育成とあります。高校、大学卒業後、生まれた土地を離れ、県外、都会で就職する若者が多く、地方は人口減少に歯どめがかかりません。子供は地元に置きたい、家を継いでもらいたいと望む父母は多く、同じ考えを持つお子さんも多いと思います。しかし、職業選択の時期になり、自分のつきたい仕事、会社がない、選択肢が少ないなどの理由で県外に出ていくケースが多くあります。

私は、地場産業の大切さ、やりがい、福利厚生の充実など正しい情報を発信すべきだと何度も訴えてきました。風潮や風聞でマイナスイメージを持たれている業種の代表が介護職です。介護職員は忙しく、人手不足で休みが少ないのではないか、これは全く違っております。

昨日６日の山形新聞社会面に「ドキュメント山形・老い見つめる介護職」との見出しで、西置賜のある高齢者施設を取材した記事が掲載されました。この中の労働条件で、完全週休２日制で年間休日119日、育児休業取得率100％とあります。年間休日は若い人が就職先を選ぶ大きな要因ですが、民間企業で完全週休２日制を採用しているところは多くはありません。完全週休２日制の定義とは、年間休日が土曜日曜の数以上あることで、年間104日あれば完全週休２

日制と求人票に記載できます。この高齢者施設は119日ですから、完全週休２日制よりも15日多いことになります。

もう一度、有力企業ガイドからひもときますと、年間休日が90日台の不完全週休２日の企業があり、110日に満たない企業が大半で、育児休業取得率100％と記載している企業は１社もありません。しっかりした介護事業所は休日数が多く、育児休業制度を確立し、他の福利厚生もしっかりしている、これが正しい情報です。

教育委員会、中学校の進路指導担当者は風聞などをうのみにせず、地元企業の正しい情報が生徒たちに伝わるよう、職場見学や働く人たちから話を聞くなどの生きた機会を総合学習の時間で設けるべきと考えます。

長井線に乗り、高校生が乗ってくると、ほとんどがすぐにスマートフォンの操作を始めます。高校生のスマホ所有率はほぼ100％、中学生も半分は持っているとの統計があり、10円玉を握りしめて公衆電話にかじりついていたころとは隔世の感があります。

スマホはそこにインターネットがあり、姿が見えず、匿名の人とつながることで子供が犯罪に巻き込まれ被害者となるケースが後を絶ちません。出会い系アプリで知り合った大人に危険な目に遭った、相手が女の子と信じて疑わず、裸の写真を送ったら実は成人男性で、学校にばらすと脅された。児童ポルノの標的にされたのであります。最近放送されたＮＨＫ朝の番組で、高校生の75％がＳＮＳがきっかけで友達、恋人ができたと答え、もっとショッキングなことは、500人中29人が自分の下着姿や裸の映像を送った経験があると答えています。

ネット上には情報が飛び交い、指先で真実かうそかわからないものに触れます。情報の多さは子供から想像力を奪い、ドアのすき間から見えた手が羊のふかふかした手で、優しい女性の声で一緒にお話ししましょうよとささやかれたのでドアをあけてしまうと、実は手袋と声色で、本当は口の裂けた恐ろしいオオカミだった、こんなことになります。

無知、安易な好奇心で子供たちが卑劣な犯罪に巻き込まれないよう、総合学習の時間に適切な対応をお願いして質問を終わります。ご清聴ありがとうございました。

○渋谷佐輔議長　内谷重治市長。

○内谷重治市長　五十嵐議員のご質問にお答えいたします。

私のほうからは、２点ほど頂戴しておりますので、順を追って答弁させていただきます。

まず最初に、長井小学校第一校舎活用についてということで、議員からは12月議会で一部を長井市議会議場として使用することを提案いただきまして、前向きな答弁があったということで、市民の理解を得て関係省庁と早急に協議すべきということでございますが、第一校舎の一部を市議会議場として使用することにつきましては、第一校舎全体の利活用等について、国から地方創生推進交付金の支援を受けまして、履行期限を平成29年３月24日とする有効活用可能性等調査業務を株式会社三菱総合研究所との間で委託契約を締結し、現在検討してるところでございます。

その調査の一環として、市民の皆様などからご意見をお伺いするニーズ調査を行っておりますが、具体的名称として市議会議場というのは出ておりませんけれども、会議室や多目的スペースが欲しいという趣旨の市民からのご意見はいただいております。

他自治体の議場の状況を見てみますと、隣の白鷹町の複合施設等整備事業基本設計では、議場や議員控室は会議室としての位置づけで計画されているということでございます。また、全国を見ますと、北海道の大空町や小清水町、東京都の千代田区、千葉県の東庄町では、庁舎内の多目的ホールや会議室を議会中のみ議場とし

て使用している事例がございます。

五十嵐議員からご提案ありました第一校舎の一部を議場としても利用することは画期的な活用事例で、これはぜひ少年議会でも使用することなどによりまして青少年に地方自治の学習や政治を身近に感じてもらうことにも結びつくこと、また、新市役所庁舎建設の際、新たな議場の整備が必要なく、経費削減にもつながることなどを真摯に受けとめまして、今後も引き続き市民の皆様と意見交換を行いまして、必要に応じ関係省庁に相談しながら検討してまいりたいと思います。

なお、議場として市役所の庁舎というのは今回の改修の中にはなかなか入れにくいので、その辺の表現などを工夫し、検討してまいりたいというふうに思います。

次に２点目でございますが、東京都大田区の要介護高齢者受け入れについてでございます。

まず１つ目は、都会の高齢者入所施設は少なく、社会問題化してると、大田区との連携を深めるために検討すべきではないかということで、具体的な資料なども提示いただきました。ありがとうございます。

高齢化が進む中、特に首都圏では2025年問題というようなことで、後期高齢者が今後５年から10年の間に百七十、八十万人増加するというふうに見込まれておりまして、私どもとの交流があります大田区は非常に大変な状況ということで、危機感を感じていらっしゃるということでございます。

要介護老人が増加しまして、施設の収容能力の不足や、また介護職の人材不足が懸念をされておりまして、その対策の一つとして地方の移住促進も検討されております。大田区議会平成28年２月定例会の議事録によりますと、大田区の考えとして、区内の特別養護老人ホームに入所している大田区の被保険者は約380名おられ、地域で高齢者が住み続けられるように区内に特別養護老人ホームを整備されているようでございますが、区内の施設のみでは入所数が不足するため、友好関係にある都市などを含めた区外の特別養護老人ホームのあき状況の把握をし、情報を提供していきたいと答弁されております。

長井市と大田区とは、グリーンツーリズムネットワークによります住民間の交流やら、あるいは長井市の東京事務所の設置、また昨年４月12日には災害時における相互応援に関する協定、いわゆる防災協定を結んでる友好都市でございます。これまでの福祉部分における交流はございませんが、今後どのようにできるか、積極的に情報交換などをしてまいりたいというふうに思います。

この項の２点目でございますが、市内社会福祉法人と協議し、入所者受け入れについて理解を得るべきという点でございます。

市内には、市外からの要介護者の受け入れ可能施設として、五十嵐議員からご提言あったとおり、介護老人保健施設、これリバーヒル長井さんですね、あるいは介護つき有料老人ホーム、有料老人ホームほほえみやウエルフェア慈光園などがございますが、これらの施設は広域的に利用できる施設で、各施設の入所判定委員会により定期的な面会や緊急時等の連絡や協力体制があれば入所が可能で、これは議員よくご存じでいらっしゃいますけども、現在も県内の近隣市町や、一部県外からも入所されております。

大田区の福祉部門と情報交換をぜひ年度早々、切りかえになったら交換した上で、各施設の入所待機者数の情報提供などについて、長井市介護保険サービス事業者会議で意見交換をしてまいりたいと思っております。

また、市内グループホームへの大田区からの入居ですが、グループホームはいわゆる地域密着型でございまして、住みなれた地域で生活を支えるためのサービスでございますんで、制度上、長井市の被保険者を対象としたサービスと

なります。ただ、例外として近隣市町からも入居されておりますが、生活圏域の範囲内としてますので、大田区からの入所は難しいのかなというふうに考えております。

なお、市内グループホームの入居の状況ですが、現在１名のあきがある施設が１カ所ありますが、他の施設では入所申込書を待っておられる方が10名にも及ぶ施設もあり、現実的には私どももあきがない状況でございます。

最後のこの項のご質問、ご提言でございますけれども、これはこういったことが実現すれば交流人口、移住定住、あるいはふるさと納税などの増加が期待され、民間投資にも道が開けるんではないかというご提言で、これは全くそのとおりでございまして、首都圏、大田区から市内施設に入所される場合、五十嵐議員からあったとおりに、定期的な面会などによる交流人口の増加やふるさと納税の増加も見込まれます。また、施設整備となった場合、施設建設の民間投資やサービス開始後の雇用創出、あるいは食材購入による経済的効果なども期待されます。

首都圏の高齢者向け施設の整備についてですが、要介護者を受け入れる特老の整備については、舟形町の事例によりまして、都市部要介護者向け特別養護老人ホーム整備として、みなし飛び地の特区申請をされたところですが、残念ながら特区として認められなかったという経過があるということで、やっぱり県と我々市町村の介護保険事業計画との調整を図りながら、地域で必要とする施設を指定するものであり、大田区の要介護者を受け入れるための施設整備については、ぜひいろいろな道を探ってまいりたいと。現在ではなかなか制度的には開かれてないということでございます。

最後になりますけれども、いわゆる生涯活躍のまち・ながい、長井版ＣＣＲＣのことでございますが、これは私どもも高齢者専用住宅として現在検討を進めておりまして、これも三菱総研さんのほうに委託をして可能性調査はしていただいてます。首都圏アクティブシニア向けの居住場所として、私どもタウン型のものを考えたいと。今年度、生涯活躍のまち・ながいの可能性調査を実施中ですので、今後、長井版ＣＣＲＣを推進していくとしておりますので、その中でぜひ高齢者専用住宅についても市内の社会福祉法人等々と協議しながらも、いろいろ模索をしてまいりたいと。今後ともご指導いただきたいと思います。

○渋谷佐輔議長　平田　裕教育長。

○平田　裕教育長　五十嵐議員からは、私に大きく２つご質問をいただきました。

１点目が、長井市の教育行政にかかわって、教育長が長井市の教育行政全般について述べることになった率直な感想をということでございます。

今回、平成29年の第１回市議会定例会におきまして、市長の施政方針に引き続き、壇上から平成29年度の教育行政について教育委員会を代表してお話をさせていただいたこと、このことについては大変光栄なことでありまして、ありがたく思っております。また同時に、大きな責務を感じているところでございます。

委員からご指摘ありましたとおり、教育委員会は独立した行政委員会でありまして、教育の政治的中立性、継続性、安定性を確保しつつ、事務の執行に努めなければならないというふうに考えてございます。

一方で、首長は、市長は教育委員会の所管事項に関する予算の編成執行、あるいは条例提案など重要な権限を有しております。また、近年の教育行政においては、子育て、福祉、地域振興など、首長部局との連携が以前にも増して必要となってきております。したがいまして、教育委員会の独立性を大事にしながらも、市長部局との緊密な連携を図りながら事務の執行に当たってまいりたいというふうに考えてございま

す。

２点目の新学習指導要領、総合学習等についてでございます。その中の１点目でございますけれども、地元企業のよさ、正しい情報などを見聞きする機会を設けるべきというご提言でございます。

先ほど五十嵐議員からありましたとおり、文部科学省は新学習指導要領の改訂案を先月、２月14日に公表いたしました。そして今月中には正式に告示となる予定でございます。その中で特に今回うたわれておりますのが主体的、対話的で深い学びといった授業改善、それから議員からもありましたとおり、進路指導も含めたキャリア教育等の一層の充実、総合的な学習の時間を活用して。この辺がますますの充実が求められているところでございます。

市内の小・中学校では実態を申し上げますと、これまでもキャリア教育や生き方教育に力を入れてまいりました。本市にはものづくりで実績を上げてきたすばらしい地元企業がたくさんございます。議員のおっしゃるとおり、それらの企業のよさを子供たちに伝えることには大きな意義があると考えております。

現在、長井北中学校では、総合的な学習の時間におきまして、１年生で郷土長井を知ろうという単元を設けまして、ツール・ド・長井と称し、長井のよさ探しを行っております。また、長井南中学校では、長井人講話と称しまして、長井に住み、各界で活躍している方々から、例えばみそづくりであったり漆塗りであったりレインボープランであったりフラワー長井線であったり、あるいはおらんだラジオの番組制作等のお話をお聞きしまして、仕事に対する情熱や喜びを学ぶとともに、誇りを持ちながら地元長井を愛する気持ちに触れさせていただいております。

また、２年生になりますと南北中とも修学旅行においてあやめんご活動、だがしや楽校、これを開催しまして、長井のよさを取材したものをＰＲするという活動、それから地場産品の販売を通して長井にはこんなすばらしい産品があるんだということを理解し、大きな成果を上げているところでございます。

また、３年生になりますと両中学校とも職場体験活動を位置づけまして、生徒たちがさまざまな職場に出かけ、職業観、人生観を学ぶ貴重な機会となってございます。今後も働く喜びや人に役立つことの喜びを味わい、私たちの長井に誇りが持てるよう、地元長井のよさを気づかせる活動や地元企業のよさに触れる活動をますます充実して展開してまいりたいというふうに考えてございます。

それからもう１点でございますけれども、子供が狙われるネット犯罪の現状と防止策を教えるべきではないかというご提言でございます。

議員からご指摘ありましたとおり、近年インターネット等の普及によりまして、情報収集や買い物、メールなど、私たちの生活は大変便利になり、生活に欠かせないものというふうになってございます。しかし、同時にネットトラブルが後を絶たず、連日のニュース報道にもなっており、子供たちもターゲットになってしまう事例も中にはございます。

こういったネットトラブルを防止するために、各小・中学校では情報教育の学年ごとの計画を立てまして、コンピューターの使い方の学習とあわせ、情報モラルあるいはネットに潜む危険性などについて、発達段階に応じた指導をしていただいてるところでございます。

昨年度は全国ｗｅｂカウンセリング協議会理事長の安川雅史先生をお招きしまして、青少年健全育成事業を展開し、長井市内５、６年生以上と全ての中高生がインターネット被害に遭わないように講演を聞き、犯罪の恐ろしさや身近なところで起こり得る事件であることなどを学習いたしました。そして今年度はそれぞれの

小・中学校で山形県警のサイバー犯罪対策担当あるいは上席補導専門官、長井警察署の生活安全課少年補導専門官、それから置賜教育事務所青少年指導担当など、専門の知識を有する講師を呼んでネット犯罪の現状や防止策について具体的な例を示していただきながら学んでございます。

今後も児童生徒の安全を第一に考え、危機管理意識を高く持ちながら、ネット犯罪に巻き込まれることのないように学校と連携し、指導に努めてまいりたいというふうに思います。

○渋谷佐輔議長　12番、五十嵐智洋議員。

○１２番　五十嵐智洋議員　市長からは簡潔にご答弁いただいて、内容も私の意見をよくわかっていただいて、点数にすれば90点ぐらいの答弁だったと思います。

私は２月25日に開催されました長井小学校活用とまちづくりシンポジウムを傍聴させていただきました。後ろのほうでひっそりと聞いておりました。三菱総合研究所の主席研究員、川口氏、これ偉い人なんですよね、がいらっしゃっていろいろ事例紹介をしていただきました。なかなか参考になることもございました。パネルディスカッションなどもありまして、先ほどの市長から、議場にすることについては市民からの意見はないと。これは当然だと思いますよ、これは。やはり政治家が、市長も政治家ですけども、これは大胆な発想というんですか、そういうものもやっぱりお示ししながらいかなければ、事業は成り立たないと思いますので、市民から議場にしろなんていうことは、これは出ないはずですから、これはこちらから訴えてこういうことはどうですかと。私がもしパネラーであれば得々とこの効用を述べさせていただけたなと思っております。

長井小学校の第一校舎は2,300平米もあって大変大きくて、形を思い浮かべていただきますと正面に１階に立派な玄関がありまして、２階に行く階段があるという構造で、大きく分けますと１階の西側、１階の東側、２階の西側、東側、４分割ぐらいに私はできると思います。そこでやはりキャリア教育の場所を４分の１、カフェギャラリーを４分の１、民間事業者のスペース４分の１、議場を含むコミュニティ広場みたいなものですね。そうしますとちょうど４分割ぐらいで、大変有効にできると思うんですよね。

市長に伺いますけども、やはり市民からの意見は、なかなか政治家でなければできない発想は出ませんので、こういうことがあったぞということをいろんな会合等で、会議等でやはりこちらから訴えるべきだと思いますが、いかがでしょう。

○渋谷佐輔議長　内谷重治市長。

○内谷重治市長　そうですね。一つ難しいなと思ってるのは、議場っていいますか、議場で議場だけじゃなくて控室とかいろいろ委員会室とか、それ専用は難しいということなんですね。というのは、基本的に交流の場とか、あるいはいろんなことを学ぶ場なもんですから、その４分の１のスペースを市議会が占領っていいますか、専用にするっていうのが非常に難しいもんですから、そこのところを誤解を招かないようにいろんな使い方をある程度固めてから、こういう使い方、ああいう使い方もできる、こうすればもっといろんなことで交流が深まるとか、そういったことでぜひ議員おっしゃるように、こちらのほうからある程度の段階で提案をして、どういうふうな使い方をするか、議会というのはこれはおもしろいと思いますので、その辺のところを提案して賛同を得るように努力したいと思います。

○渋谷佐輔議長　12番、五十嵐智洋議員。

○１２番　五十嵐智洋議員　よろしくお願いします。

教育長に再度お伺いしますけども、先ほど地

域を愛する教育ということでご答弁いただきました。大変結構なことだと思いますけど、実は今回の県公立高校の入試志願倍率、これ最近出まして、私すごくがっかりしたのは長井工業高校、全体で0.625倍。120人の定数に対して応募者総数が、推薦も入れてですけども、75人。ですから、全部合格しても定員の６割２分５厘しか、３割７分強があいてしまうということなんですよね。南陽高校も定員割れ、置賜農業高校も定員割れ、荒砥高校も定員割れ、辛うじて長井高校だけが1.06になったんですね。では、長井とか西置賜の中学生はどこに行ったのかと。非常に定員が割れてますので、危惧してるんですよね。ですから、これちょっと通告は少し違いますけども、やはり今後、進路指導の、大変失礼ですが、怠慢的な部分もあるかと思うんですけども、地域をこれから担う子供たちがどんどん減っていくように危惧するんですけども、その辺も含めて教育長のご意見をお伺いしたいと思います。

○渋谷佐輔議長　平田　裕教育長。

○平田　裕教育長　私も今回の高校入試、間もなくあすあすなわけですけれども、志願倍率を見て大変ちょっとがっかりした思いがございます。やはり地元にございます２つの高校についてはぜひ１倍を超えてほしいもんだなあ、というふうに常々思ってございます。特に今回、長井工業高校のほうの倍率が低かったということの要因については十分分析しているわけではありませんけれども、決してそういう工業離れが進んでいるというふうには私は感じておりません。むしろやはり小・中学生の時分にそういうものづくりに関する興味であるとか関心であるとか、そういうことを喚起するような、そういう興味を高めるような教育っていうのがまだまだ不十分なのかなと。全体として倍率が低くなっていくっていうのは、これはある意味生徒数が少なくなっていくっていうことで、これはしようがない面もあるかと思いますけども、なお一層今後両校、それぞれの進路、自分の希望をかなえるために高校を選択するというわけですが、ものづくりに興味のある子供も必ずおりますので、そういう子供たちが自分の進路決定のときにそういう道を目指せるように、中学校とも連携をしながら一層頑張ってまいりたいというふうに思っています。

○渋谷佐輔議長　12番、五十嵐智洋議員。

○１２番　五十嵐智洋議員　地元の高校生が少なくなりますと、長井線の乗車などにもつながって大きな問題ですので、やはり今後、地域全体で考えていきたいというふうに思いますので、よろしくお願いします。終わります。

金子豊美議員の質問

○渋谷佐輔議長　次に、順位９番、議席番号３番、金子豊美議員。

（３番金子豊美議員登壇）

○３番　金子豊美議員　きょう３月７日は消防記念日であります。長野県のほうでは防災ヘリの墜落、全国的には住宅火災などがありまして、多くの方々が亡くなっております。そんな中、消防団関係者、それから消防団員、特に女性消防団員もふえてきておりますので、その方々の今後の予防消防の活動にご期待申し上げたいと思います。

卒業シーズン、寒暖の差が激しいきょうこのごろ、この議場の空気も乾燥し、インフルエンザが三たび猛威を振るおうとしています。うがい、手洗いの励行、それが身を守ります。私も健康管理には十分気をつけたいというふうに考えております。

さて、ご存じの方々もおられると思いますが、「飯豊朝日のふところに、つどうは数百の若き